

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		環境民権運動推進事業費			
所管部局	環境部	部局長名	黒田 直稔	予算事業名	環境民権運動推進事業費
所管部署	新エネルギー推進課	所属長名	池田 康友	予算事業科目(平成25年度)	010401030639

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	01	共生の環	施策取組方針	市民や事業者の省エネルギーの取組を推進するとともに、バイオマス燃料や自然エネルギーなど低炭素エネルギーの利活用を促進し、温室効果ガスの排出抑制に努めます。	
政策	07	地球温暖化防止への貢献			
施策	17	低炭素エネルギー活用の促進			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令					
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等					
その他(計画、覚書等)	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市、市民、事業者、高知市に關係する人々			
意図	どのような状態にしていくのか	高知市域から排出される温室効果ガスの削減を目指す。			
手段	事業実施体制等	市民の参加型事業により省エネ意識の普及を図り、また積極的に環境保全に取り組む事業者の支援を行う。	事業開始年度	平成21年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	「『環境維新・高知市』に向けて～土佐から始まる環境民権運動～」をキャッチフレーズに温暖化対策に関するさまざまな事業を展開する。(土佐から始まる環境民権運動推進協定、よさこいECOライフチャレンジ)			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	よさこいECOライフチャレンジへの参加世帯数	電気、ガス等のエネルギーの削減量やその手法について評価を行い、成績優秀者を表彰するよさこいECOライフチャレンジ事業への参加世帯数		
	B	レジ袋の削減枚数	「土佐から始まる環境民権運動推進協定」を締結した市内量販店がレジ袋の辞退率等により算出したレジ袋の削減枚数		
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	よさこいECOライフチャレンジへの参加世帯数	目標 24年度に100世帯	24年度に100世帯	100	100		
			実績 31	38	41			
	B	レジ袋の削減枚数	目標					
			実績 835万枚	722万枚	830万枚			
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	363	151	164	278		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	363	151	164		278
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	14,400	7,200	7,400	7,400		
		正規職員 (千円)	14,400	7,200	7,400	7,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.00	1.00	1.00	1.00		
		正規職員 (人)	2.00	1.00	1.00	1.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		14,763	7,351	7,564	7,678			
市民1人当たりコスト (円)		44	22	22		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

「土佐から始まる環境民権運動推進協定」締結事業所について「地球に優しい事業活動報告書」やレジ袋削減実績を市HPで公開する等して、事業者の環境保全貢献活動の支援を行った。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	世界的に温暖化防止対策が求められる中で、市域の温室効果ガスの総排出量の削減に取り組む事業であり、総合計画に位置付けられる「地球環境に貢献する循環型社会の構築」にも合致している。よさこいE00ライフチャレンジへの参加者は目標の半数未満にとどまっていることから、平成25年度より対象者を変更し、保護者も巻き込む等、新たな事業展開に取り組んでゆく。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	協定を締結した量販店ではレジ袋削減等一定の効果が 出ている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	コストを考慮し効率的な方法に取り組んでいる。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	事業実施、結果は広報、HP等で周知に努めている。啓発が中心であり、受益者負担を求める事業でない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ B 経費削減に努め事業継続	平成25年3月策定の高知市新エネルギービジョンにおいて、「原子力発電に代わる基幹電源として、再生可能エネルギー等の安全なエネルギーへの早期の転換とともに、省エネルギー施策の継続的な取組が求められる。」としており、今後、対費用効果に留意しながら引き続き市民啓発や事業者支援の取組を進め、さらなる省エネルギー化に努めていくことが重要であると考えている。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(9月市議会定例会厚生常任委員会 平成25年9月20日)
・温室効果ガスを削減していこうという事業なので、行政主体でやっていくべきである。